

大西健夫・堤清二 編

『国立の小学校』

校倉書房 2007年3月

A5版 384頁 2,500円

本書は、国立学園小学校を事例に、新教育理念を実現すべく多摩地域に群生した私立小学校の歴史を、地域社会の変容と学校教育史に位置づけた研究である。新教育とは、明治期の国家主義教育に対する批判として、大正期に登場した自由主義的な教育方法である。その大部分は、師範学校の附属小学校や私立学校で多様に展開され、子どもの個性、自発性の尊重を主張してきた。国立学園は、大正15年に西武グループの創設者・堤康次郎が谷保村（現・国立市）に創立した私立小学校で、今日まで上級学校を持たない点を最大の特徴とする。こうした私立小学校のほとんどが戦前期に廃校へと追い込まれるなかで、なぜ国立学園が80年の歴史を積み重ねられたのか—本書では、東京商科大学（現・一橋大学）を中心とする学園都市・国立の形成過程と関係づけて分析を行っている。

両大戦間期の都市化とその諸問題を扱った研究には、これまで枚挙のいとまがない。しかし、国内の学園都市や大学町をテーマとする論考は、必ずしも多くなかった。近年、編者の大西健夫氏が堤康次郎の事業展開についての研究をまとめ¹⁾、西武グループにおける国立学園の役割について触れているが、国立の学園都市開発との関係までは明示されていない。こうした状況のなかで執筆された本書は、地域社会史と学校教育史の双方の領域にわたって問題設定を試みた点で、きわめて貴重な研究である。学際的意識の高い地理学研究の観点から読んで、参考となる点は多い。

このような枠組は、時として学校内部の歴史を捉えることに終始してしまう傾向に陥りやすい。しかし、いまひとりの編者で、国立学園理事長の堤清二氏—康次郎の次男で、西武グループの流通部門をセゾングループとして確立した経営者であることは言うまでもない—によれば、本書のもうひとつの狙いは、日本の幼児・初等教育を改めて見直す手掛りとして、国立学園の事例を学術的研究のなかに位置づけることにあるという。近代史・経済史・教育学など、多岐にわたる分野からの専門家を著者として迎え、書名から「国立学

園」という固有名詞を捨象したのも、こうした堤氏のスタンスを反映した結果であろう。

編者による序文と後記を除いて、本章の構成と各章の執筆者を示すと、次のとおりとなる。

- I章 国立開発と国立学園小学校の設立
（大西健夫）
- II章 多摩地域の発展と新教育の私立小学校
（小野浩）
- III章 学園創立期の教育思潮と学園の教育
（橋本美保）
- IV章 国立学園都市における国立学園小学校
（田崎宣義）
- V章 学園経営の基盤確立と教育理念の原点回帰
（大西健夫）
- VI章 国立学園小学校の教育
—与える教育から見守る教育へ
（松尾知明）
- VII章 国立学園附属かたばみ幼稚園とその教育
（師岡章）
- VIII章 私の国立学園（堤清二）

本書は、このように全8章から成るが、I～IV章は、主に戦前期の国立開発と学園教育について、V～VII章は、戦後の国立の都市化と過度に受験校化した学園の風土刷新過程をテーマに扱っている。そしてVIII章で、堤氏が学園での教育経験を踏まえてわが国の初等教育のあり方を思索する。

I章は、堤康次郎と商大大学長・佐野善作の人間関係に注目して、戦前期における国立開発の歴史と学園教育の原点を明らかにしている。佐野と康次郎は非常に厚い関係で結ばれており、康次郎は大学町づくりにあたって佐野の意図を実現すべく全力を投入した。国立学園の財政基盤が康次郎という不動産業者個人に置かれていたにも関わらず、認可に至ったのは、国立への商大移転という事実と佐野からの支援が存在していたからとする。のちに康次郎は、ドイツの学園都市ゲッチンゲンを参考にして国立開発を行ったと語るが、そのような大学町のイメージを康次郎に伝えたのは、2度の訪独経験を持つ佐野であったという。むしろ国立の都市計画は、中心点から道路が整然と放射線状に延伸するという特徴を踏まえると、ドイツの都市でもカールスルーエを模したのでは

ないかと推測する。創立期の国立学園を支え、学園教育の礎を築いたのが、初代校長の山本丑蔵だった。自学自習、厳しい自律心と学ぶ自由を大切にするという丑蔵の教育方針は、大正新教育の理念を反映したものであり、学園教育の原点と伝統として位置づけられていった。

II章は、戦前期における多摩地域の発展と東京府の私立小学校の歴史を概観し、住宅地開発と私立小学校の設立という観点から、国立学園と他の私立小学校との対比を試みたものである。関東大震災以降、東京西郊の北多摩郡には、公立小学校の代用品ではない、独自の意義をもつ新しいタイプの私立小学校が創設されていた。その多くは教育者自らの実践の場として設立され、教育者自身が、経営資金の獲得のために、住宅地開発に携わることもあったという。これに対し、国立地区は、当初より箱根土地会社という民間資本によって宅地開発が行われた土地で、生活空間として発展するためには、開発地内部に小学校を必要不可欠としていた。国立学園は、その役割を担うための重要な基盤として位置づけられる点で、いかなる新小学校とも異なる特質を持っていたとしている。

III章は、初代校長を務めた山本丑蔵の人物像に迫り、その教育理念と学園創立期の教育実践を検討している。すでに尋常小学校訓導や高等女学校教諭の経験を持つ山本にとって、国立学園への赴任は新天地における新教育の実践を意味していた。山本校長の理念は、個性を引き出して伸ばすために子ども自身に自分の興味や特性を認識させて自分の目標を設定させること、それに向かって自己修養できるように指導することにあつた。そのような山本の教育論は、とりわけ「直観科」の授業において実践的に展開されていた。戦前における学園教育の特色は、学校関係者の家族的な人間関係にあつた。学校全体が家族的共同体であり得たのは、当時の国立学園が児童も職員も少人数で構成されていたことと、山本校長の教育実践と学校経営方針に因るところが大きかったといわれる。

IV章は、商大・佐野学長が掲げた理想的な教育環境の構想を検討し、昭和30年代までの「国立大学町」形成の過程を検討している。大正14年の『一橋新聞』に掲載された佐野談話によると、そ

の構想とは、第1に「近隣街衢ノ繁盛」と無縁な「理想的の高尚な」住宅街に大学を置き、第2に初等から高等までの教育機関を網羅した「学校町」とすることだった。当初の箱根土地会社は、簡易別荘や投資物など商大構想とは異なる土地利用を謳った。これに対して、佐野は談話を通して同社に大学町構想の堅持を求めたとされ、康次郎も以後、構想実現のために尽力した。商大構想のうち、高尚な住宅街の発展は遅々として進まなかったが、終戦までに各教育機関が揃って「学校町」の体裁が整った。戦後15年間には、幼稚園に通わせる社会層が市内に増加し、私立幼稚園の増加数が顕著となる。ここにおいて、佐野の「高尚な住宅地に囲まれた理想的の大学都市」という構想はようやく実現したといわれる。

V章は、国立学園における経営基盤の確立と風土刷新の過程を論じたものである。高度経済成長は、進学率の上昇とともに、私立小学校にとって競争の激化をもたらした。学園は、私立小学校としての存立を確保すべく、定員を増加して規模の拡大を図り、教育そのものよりも著名中学進学という結果に存亡をかけた。こうして学園が進学校としての名声を最も享受するなかで、山本丑蔵は昭和45年に校長在職のまま一生を終える。しかし、丑蔵が児童とともに培った学園教育の原点は、卒業生によって掘り起こされていく。学園の経営は、昭和26年の学校法人化後も国土計画興業の管理下にあつたが、それまで名目的な理事長だった堤清二がこの時期から積極的に関わり始める。自ら学園の卒業生でもある清二は、学園風土の刷新と教育理念の原点回帰に着手し、創学期の卒業生がこれを支持した。

VI章は、前章で触れた学園の教育改革について、その過程と成果を具体的に示したものである。創立時へと原点回帰した教育方針の転換は、堤清二の実質的な理事長就任を契機として、歴代校長のリーダーシップのもとに進められた。その移行期（昭和48～59年）には、教科担任制、第6学年の習熟度別クラスの導入が図られ、続く確立期（昭和60～平成9年）には、完全週5日制の導入、少人数指導の開始など、公立学校や他の私立学校に先んじた抜本的な改革が進められた。そして充実期（平成10年以降）には、学習指導要領の改訂に伴うカリキュラムの見直しを契機に、子ど

もの側に立つ教育活動がさらに推進されている。このように「与える教育から見守る教育へ」と方針を転換した学園は、総じて中学進学を保障しつつ、21世紀を生き抜く力を順調に育成してきた。そして今後の学園に、教育実践のすぐれた面を積極的に広く発信していく姿勢を課題として提起する。

VII章は、国立学園附属のかたばみ幼稚園について、教育実践の変遷を明らかにしている。同園は、昭和29年度からその教育を開始したが、小学校の附属ではないために、独自性を担保した取り組みを可能とした。山本丑蔵をはじめ歴代の校長が園長を兼務したが、実際に具体的な内容や方法を考え、教育をリードしたのは主任の東野昭代だった。東野は感覚教育に基礎を置くモンテッソーリ教育に関心を寄せ、自由保育的な雰囲気教育を進めた。昭和30～40年代には、4歳児入園者の増加を受けて発展の時期を迎えたが、昭和50年代に入ると、園児減、小学校への進学率減少など、新たな問題への対応に迫られた。平成4年に校長・園長に就任した横溝昭平は、単願制導入による小学校との関係改善、シュタイナー教育を土台に据えた教育課程の作成、小学校と同時の完全週5日制の実施など、積極的に同園に関わりながら、現在も個性的な教育実践を展開しているとある。

VIII章は、編者堤清二氏のエピローグである。著者は、教育関係者に共通して見られる欠陥として、子供たちの発育速度面には個人差があるにも関わらず、児童のそれぞれの才能を伸ばすことよりも、差が表に現れないようにすることに心を配るという習性の強さを挙げる。そして、そういった抽象的な平等主義が創造的才能を減退させ、社会全体から活力を失わせてきたことを強く批判する。著者の教育理念は、学園で学んだ経験から培われてきた。当時の山本校長は、新教育の流れを国立学園という環境のなかで独自性のある科目として展開していた。そのひとつが「直観科」で、「概念を上から教え込むのではなく、まず直観に訴え、そのなかから普遍的概念を具体性のなかで児童自身が会得するように誘導する」授業だった。もっとも、こうした自由主義教育の方針が保たれたのは、商大の佐野学長と堤康次郎の協力関係が最後まで崩れなかったからだと付記する。そ

のうえで、思想的バックボーンを欠いた今日、自由主義教育の伝統を守ることが強く求められる時代になったと語り、本書を結んでいる。

編者の後記によれば、研究の客観性を維持するために、各著者は堤氏を含む国立学園の現経営陣や職員と十分な距離を保つことに努めてきた。他方で、資料の収集に対しては、各章とも苦勞した形跡がうかがえる。とくに山本丑蔵に関しては、学園教育の考え方を成文化したものが見当たらず、さらに学校日誌を始めとする学園内部の資料もほとんど残されていなかったとある。こうした状況下において、昭和43～45年度の国立学園の経営資料が国土計画興業広尾分室に残されていたという事実は、大変興味深い。昭和39年の堤康次郎没後、学園の経営が国土計画興業の義明氏から西武デパートの経営者でもあった清二氏へ実質的に移るプロセスを、財務管理面から裏付けている(228～231頁)。また、戦前期における「卒業生の国立学園での生活の記憶が、他の公立小学校卒業生達とは比較にならないほど鮮明で」あった点も(128頁)、学園教育の客観的な再現に効果を発揮していよう。巻末には、学園関係の資料が掲載されている。それとともに、戦前から現在にいたる東京の私立小学校の一覧表も、後述のとおり、国立学園の相対的な位置づけを検討するうえで有益であった。以上、現存する限りの資料と卒業生・旧教職員からの聞き取り調査を拠り所として事実の収集と解釈を行い、ひとつの私立小学校と地域社会との結びつきの歴史を再構築しようとした姿勢は、高く評価されるべきポイントである。

最後に、学園都市の形成と教育機関の立地選択の観点から、若干のコメントを述べておこう。

第1に、戦前期の国立学園は、「国立大学町」でどういう役割を期待されていたのか。小野氏が述べるように、学園は「街づくり」に不可欠な小学校だったかもしれないが、その結論では他章との関係が薄い。なぜ康次郎の学園都市構想が国立で結実したのか考えてみると、やはり府立二中(現・都立立川高校)の存在が大きかったからだといえよう。佐野談話直後に出された箱根土地会社の宣伝文句「府立中学校や高等女学校²⁾は立川町にありますから取り敢えず小学校の建設から着手されませう」(149頁)は、実に示唆的な表現である。昭和初期の卒業生の進学先を見ても(45

頁)、府立中学への進学が期待されたと判断できるし、康次郎と山本校長も、ともに息子を学園から府立中学へ進学させている(187頁)³⁾。田崎氏の解釈に従うと、「学校町」とは、初等から高等までの各教育機関が揃った空間を表す。とくに国立においては、終戦までに初等～高等の学校が国公立・私立とも揃っていた点で特徴的だった(151頁)。この点で、成城や玉川などの学園都市と質を異にする。国公立学校が諸価値の共存を中立の立場から誘導し、バランスよく配置するために必要であり、他方で自由と個性を重視した私立学校の多様な価値観も重要とする点は、編者自らも語っている(215頁)。だからこそ、昭和20年の府立十九中(現・都立国立高校)移転は、康次郎や佐野にとって「学校町」実現の悲願だったに相違ない。ところが、「小学校から府立中学へ」という進学チャンネルは、戦後の教育改革によって楔を打ち込まれた。山本校長による「ある程度の受験指導」が通用しなくなり、学園教育が都内の特定著名校をターゲットにした受験指導に特化せざるを得なかった原因は、進学先が旧制府立中学から新制私立中学へとシフトした点にも求められるのではないだろうか。

第2に、国立地区における私立小学校と公立小学校との関係性が必ずしも明確でなかった。大西氏はI章で、戦前期の谷保村には、本村地区の谷保尋常高等小学校(現・国立市立第一小学校)と国立地区の学園の2校しかなく、「学園と地元の二つの小学校の住み分けは明白だった」(42頁)と述べる。しかしV章では、昭和26年に国立地区で第二小学校が新設されると、学園と公立小学校は競合関係になったという(185頁)。つまり、両者の関係を立地条件から説明しているが、はたして公立小1校の出現が学園の経営方針を揺さぶるほどのインパクトを持っていたのだろうか。巻末の資料(380頁)を参照すると、明星、聖徳学園、晃華学園など、昭和30年前後の多摩地区に相次いで設立された私立小学校こそ、学園と競争的關係を演じた可能性が高い。昭和33年の桐朋学園小学校の設立は、国立地区にある上級学校を併設した私立小学校として、学園に大きな影響をもたらしただろう。昭和36年には、東京学芸大学の附属小学校が小金井に開校している。対照的に、学園と公立小学校との間は、むしろ戦前期と同様の

補完的關係にあったのかもしれない。私立小入学後の児童の個性や保護者の価値観は、その教育方針と必ず合致するとは限らない。昭和55～60年頃に学園からの転出者が続いたというのも(222頁)、そうした子どもの受け皿としての役割が公立小学校にあったからだと思われる。

第3に、多様な教育機関が「学校町」に立地したことで、国立学園はどのような集積の利益を得たのか、本書は総括していない。各章の記述を抜粋してみると、創学期の学園は佐野学長の影響で商大との関係を親密にしていた。佐野は用具を寄附し、商大の教員が水泳訓練や習字を引き受けていた。また学園の児童は、商大の学園祭や運動会にも参加した。こうした関係が、佐野が商大を退職する昭和10年頃まで続いたとある(54～55頁)。戦後に入って、学園風土刷新が具体化する昭和48年には、桐朋学園の校長が国立学園理事に就任している(231頁)。また巻末の年表(342～346頁)には割愛されているが、2年後の昭和50年にはリトミック教室が完成した。「国立学園敷地・校舎利用図」(367頁)に見える「倉庫」の2階が、それにあたる。リトミックとは、体の動きを音楽に結びつけてリズム感覚を養う教育方法だが、こうした創立以来の「感性をみがくような課目」(55頁)の導入にあたって、国立音楽大学の影響が多にあったことは想像するに難くない。このように学園は、一方で独自の教育理念を掲げながら、他方でその実現のために、近隣の教育機関から教育や経営のシステムを享受して、80年の歴史を積み重ねてきた。ここに、「学校町」における私立小学校の立地因子があったと帰結される。

これに対し、近年の学園が地域社会にいかなる貢献を果たしてきたのか、本書で十分語られていなかった。ただ、この点に関しては、学園の司書教諭による興味深い論考があるので、紹介しておこう。3年生になると、地域の公共施設学習の一環として、読書科と社会科の合科で、くにたち中央図書館の見学に出かけ、公共図書館の機能と役割を学ぶ。学校図書館よりも多くの蔵書に触れ、ろうそくをともした部屋でストーリーテリングを聴くなど、有意義な学習となっている。公共図書館側も好意的に受け止めるようになり、近年には市内の小学校へストーリーテリングの出張を行っ

ているという⁴⁾。いずれにせよ、司書教諭による「読書」の授業があること自体も、また「感性をみがくような課目」の典型として位置づけられよう。

以上、非常に簡単ながら本書の内容を紹介し、若干のコメントを付してきた。評者の専門でなかった点については、執筆者のご海容を請いたい。最後に、昨今厳しい出版事情のなか、出版社は読者に良心的な価格を設定したと受け止められる。学園関係者に限らず、多くの研究者にとって、本書は一読に値する作品だといえよう。

(鷺崎俊太郎)

[注]

- 1) 大西健夫・齋藤憲・川口浩編『堤康次郎と西武グループの形成』、知泉書館、2006。
- 2) 八王子に設立された府立第四高等女学校(現・都立南多摩高校)と思われる。
- 3) 辻井喬『父の肖像』、新潮社、2004、305頁も参照せよ。
- 4) 小松田知子「司書教諭のいる学校図書館」、学校図書館557、1997、25頁。